

事業番号

2022 - 府 - 21 - 0041

令和4年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	地方創生推進交付金			<b>担当部局庁</b>	地方創生推進事務局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	平成28年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	地方創生推進事務局	参事官：白水 伸英 参事官：中橋 宗一郎				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	地域再生法第5条4項1号・第13条 地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律第11条			<b>関係する計画、通知等</b>	まち・ひと・しごと創生基本方針2021 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(2020改訂版) 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策					
<b>主要政策・施策</b>	地方創生			<b>主要経費</b>	公共事業、その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	地方版総合戦略に位置付けられた地方公共団体の自主的・主体的で先導的な取組を支援することにより、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)で打ち出されている「将来にわたって『活力ある地域社会』の実現」や「『東京圏への一極集中』の是正」等を目指す。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	・本交付金は、デジタル田園都市国家構想による地方活性化をはじめ、地方版総合戦略に位置付けられた地方公共団体の自主的・主体的で先導的な取組を支援し、地方公共団体を交付対象とする。なお、本交付金が支援する取組は、ソフト事業のほか、道、汚水処理施設又は港の整備を対象とする。 ・令和4年度は、デジタル技術の活用により、地域の個性を活かしながら、地方を活性化し、持続可能な経済社会を目指す「デジタル田園都市国家構想」を推進する観点から、新規事業において、デジタル技術の活用及びその普及等を推進するための取組を事業内容に含めることを申請の要件とする等の変更を行った。【補助率：1/2等】 ※地方創生推進交付金のうち一部については、地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律第11条の交付金として、地方大学・地域産業創生交付金と一体的に執行する。また、地方創生推進交付金申請支援システムの経費については、令和4年度概算要求からデジタル庁にて予算計上。 ※令和5年度は、地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金及びデジタル田園都市国家構想推進交付金を、新たに「デジタル田園都市国家構想交付金」として位置付け、デジタル田園都市国家構想の実現に向け分野横断的に支援する。									
<b>実施方法</b>	交付									
<b>予算額・執行額(単位：百万円)</b>	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
		補正予算	100,060	97,028	95,023	93,010	93,010			
		前年度から繰越し	3,000	500	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	54,402	54,649	46,163	43,557	-			
		予備費等	▲ 54,649	▲ 46,163	▲ 43,557	-	-			
		計	-	-	-	-	-			
	執行額	102,813	106,014	97,629	136,567	93,010				
	執行率(%)	93,367	90,984	87,638						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	91%	86%	90%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	91%	93%	92%							
<b>令和4・5年度予算内訳(単位：百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	<b>令和4年度当初予算</b>	<b>令和5年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>						
	地方創生推進交付金	53,223	54,800	重要政策推進枠：9,300						
	地方創生整備推進交付金	39,777	38,200							
	情報処理業務庁費	0								
	職員旅費	4	4							
	諸謝金	4	4							
	その他	2	2							
計	93,010	93,010								
<b>活動内容(アクティビティ)</b>	本格的な事業展開の段階を迎えた地方創生について、地方公共団体での先導的な取組を着実かつ強力で推進する。									
<b>活動目標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	<b>令和元年度</b>	<b>令和2年度</b>	<b>令和3年度</b>	<b>4年度活動見込</b>	<b>5年度活動見込</b>	
	地方創生の深化	国から地方公共団体へ交付金を支出した数(平成28年度からの累積)	活動実績	団体	1,380	1,405	1,444	-	-	
			当初見込み	団体	1,790	1,790	1,792	1,792	1,792	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			<b>単位</b>	<b>令和元年度</b>	<b>令和2年度</b>	<b>令和3年度</b>	<b>4年度活動見込</b>		
	執行額(X) / 国から交付金を支出した事業数(各年度)(Y)			単位当たりコスト	百万円	27.2	26.2	26.1	-	
				計算式	百万円/事業数	54,614/2,007	49,594/1,895	48,081/1,844	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度	
	交付対象事業を効果的に実施してKPIを達成することにより、地方版総合戦略に基づいた地方創生の取組の更なる深化を目指す。	事前に設定したKPIを達成した事業数／交付金対象事業数	成果実績		%	81	73	-	-	-
			目標値		%	77	77	77	-	77
			達成度		%	105.2	94.8	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	本交付金の支援対象事業の実施計画書に基づいて内閣府地方創生推進事務局が調査									
政策評価、 SS関係 と 新経済・ 財政再生 計画	政策	5. 地方創生								
	施策	5. 地方創生に関する施策の推進	政策評価書URL	<a href="https://www8.cao.go.jp/hyouka/r3bunseki/r3bunseki-1.pdf">https://www8.cao.go.jp/hyouka/r3bunseki/r3bunseki-1.pdf</a>						
			該当箇所	-						
	取組事項	分野: 地方行政改革	2.個性と活力ある地域経済の再生							
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	<a href="https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf">https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf</a>							
		該当箇所	87頁参照							
<b>事業所管部局による点検・改善</b>										
	項目				評価	評価に関する説明				
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	少子高齢化に歯止めをかけ、地域の人口減少と地域経済の縮小を克服し、将来にわたって成長力を確保することを目的とした地方創生に貢献するためのものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	本交付金は、各地方公共団体の総合戦略に位置付けられた事業のうち先導的なものを支援することで、地方創生の更なる深化を目指すものであり、法定交付金として国が実施すべきものである。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	本交付金は、地方公共団体による自主的・主体的な事業設計に合わせ、具体的な成果目標とPDCAサイクルの確立の下、官民協働、地域間連携、政策間連携等の促進、先駆的・優良事例の横展開を積極的に推進することにより、地方創生への高い効果が期待できることから、国費投入の優先度の高いものである。				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無	地方公共団体に対する交付金であり、競争性は求められていないため。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	事業の自走化に向けた仕組みが組み込まれているかを審査項目に盛り込んでおり、本交付金の採択事業の選定に向けた審査を通じて受益者との負担関係の妥当性を確保している。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	KPIに基づく単位当たりコストを審査項目に盛り込んでおり、本交付金の支援対象事業の選定に当たり、単位当たりコストの水準についても審査することとしている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				○	本交付金の支援対象事業の選定に当たり、事業スキームの合理性・妥当性についても審査することとしている。				
	費目・使途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。				○	本交付金では、事業目的に直接関係のない経費(例:施設や設備の整備、備品購入自体を主目的とする事業に要する経費)を対象外経費として、審査の際に支援対象事業から除外することとしている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	地方公共団体による事業計画の策定に当たり、官民協働や地域間連携等の観点に基づく計画策定に不測の日数を要したため。					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	本交付金の支援対象事業の選定に向けた審査において、コスト削減や効率化に向けた工夫について評価することとしている。					

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本交付金を活用した事業については、全て成果目標型のKPIを実施団体が設定していることに加え、KPIの妥当性についても、支援対象事業の選定に係る審査において確認しており、成果目標に見合った実績を実現できている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本交付金の支援対象事業の選定に当たり、支援対象事業において他の手段・方法等の活用が可能かあるいは効果的かという観点からも審査することとしている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	引き続き、より多くの地方公共団体に使ってもらえるように周知・広報に努めてまいりたい。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本交付金の支援対象事業の選定に当たり、ハード事業については、整備された施設や設備が本体のソフト事業と密接に関係しないものは対象外経費として交付対象から除外されることになっており、活用が見込まれない施設等が対象とならないように配慮している。
事業関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方版総合戦略に基づく各地方公共団体の取組のうち先導性の高いものについて、安定的かつ継続的に支援することにより地方創生の更なる深化を図ることとしており、引き続き地方公共団体へ支援を行っていく。</li> <li>・本交付金の支援対象事業の選定に当たっては、知見を有する外部有識者や関係各府省の参画を得ることとしており、内閣府の事務局において複数・複層による審査を行っており、他の国庫補助制度との重複が発生しないよう個別にチェックしている。</li> </ul>	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業終了後に各地方公共団体において実施される効果検証が適切に実施されるよう、国において、地方公共団体による効果検証結果をとりまとめ、内容を分析して公表する。併せて、取りまとめた効果検証結果について、本交付金に係る地方公共団体からの個別相談や全国説明会等の際に活用し、優良事例の横展開等を推進する。</li> <li>・本交付金の利用実績のない地方公共団体や、そうした地方公共団体の多い地域において積極的にアウトリーチ支援を行うことにより、本交付金の利用促進を図り、地方創生の裾野の拡大を目指す。</li> </ul>	
<b>外部有識者の所見</b>			
<p>地方創生をさらに推進するのであれば、事業効果の検証とKPIの再検討、情報開示、事業実施に際しての規律付けが必要になる。他方、東京一極集中、人口減少については十分な説明がない。平成29年度に行われた行政事業レビューの指摘を受け改善された部分もあるが、予算規模が大きいことを考えると更なる改善を期待したい。改善にあたっては、掲げる国家戦略目標に適切なKPIを明記するよう検討して欲しい。</p>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
抜本的な改善	<p>今年度の公開プロセスにおける議論及び外部有識者の所見を受けて、指摘された諸課題を踏まえ、事業内容の改善を検討するとともに、本交付金が東京一極集中や人口減少の是正にどの程度裨益しているのか、十分な説明責任を果たされたい。また、事業内容の改善に当たっては、掲げる国家戦略目標の達成状況を適切に測定できるKPIを設定するよう検討されたい。</p>		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
年度内に改善を検討	<p>現在行政事業レビューシートに掲載しているKPIについては、指摘を踏まえ、より適切な指標への変更を検討する。また、個々の事業の状況について適切に情報開示を行い、規律付けに繋げていく。</p> <p>東京一極集中の是正や人口減少を和らげるといった目標については、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げられたものであり、多種多様な政策・施策と相まって実現されるものであって、地方創生関係交付金事業単独の効果のみを抽出することは困難であるものの、現在効果検証事業の一環として行っている、外部有識者検討委員会の意見も踏まえた経済波及効果の計算や、農業生産額、観光入込客数への影響の検証等に加え、今後、各種統計データを活用した様々な検証を行うことで、目標に対する間接的な影響を確認する。</p> <p>その他、毎年取りまとめている効果検証の報告書、ガイドライン及び事例集について、より地方公共団体の参考となるよう改善を進めていくとともに、個々の事業について適切な審査を行い、地方公共団体に丁寧な助言することなどを通じて、地方創生関係交付金事業がより効果的に実施されるよう努める。</p>		

備考

○平成29年度行政事業レビュー公開プロセス (0030) 地方創生推進交付金、(0031) 地方創生拠点整備交付金、(0136) 交付金効果検証事業に必要な経費

【評価結果】  
事業全体の抜本的な改善

【取りまとめコメント】  
地方公共団体がKPIの設定や効果検証の方法について、国が明確に示すことが、事業を適切に推進する上で必要である。国は、これまでの経験を踏まえ、PDCAサイクルを有効に機能させる観点から、地方公共団体の対応能力を助案しつつ、本事業の執行の仕組みについて、抜本的な見直しを急ぐべきである。

【対応】  
これまでの経験及び効果検証事業の結果を踏まえ、PDCAサイクルを有効に機能させる観点から、地方公共団体の対応能力を助案しつつ、交付金事業の執行を行うこととした。  
また、活用事例集及びガイドラインを策定し公表した。(平成30年4月27日)

○令和元年度 予算執行調査 地方創生推進交付金

【指摘概要】  
1. 継続事業のKPIについては、その達成状況を踏まえ、メリハリをつけた審査とすること(特に、KPI未達+増額申請の場合は、地方において第三者評価を実施する等)。  
2. 継続事業の自立性については、自主財源の実績を把握し、メリハリをつけた審査とすること。  
3. 官民協働については、民間資金の獲得等の重要性を審査基準に反映させること。  
4. 観光分野の事業については、広域連携等の地域間連携の重要性を審査基準に反映させること。  
5. 政策間連携については、特に観光関連の補助金等について補助要件をチェックリスト化するなどの厳格な確認を申請受付時に行うこと。

【対応】  
1. 以下の2点について、地方公共団体に周知を行った。  
\*KPIの達成(見込み)状況を踏まえた事業の見直し内容等の分析が不十分である場合は変更や継続を認めないこと  
\*KPIが未達成の事業について増額する場合、原則として、第三者評価の実施が必要であること  
また、交付申請の審査においては、これらのKPIに関する分析等に基づきメリハリを付けることとした。  
2. 自立性の状況  
交付金の申請様式に、自主財源額の実績(見込み)値を記載する欄のほか、目標未達である場合の理由及びそれを踏まえた見直し内容を記載する欄を新たに追加した。  
3. 官民協働の状況  
交付申請の審査において、民間資金を得て事業実施する場合には高い評価となるよう評価基準を変更した。  
4. 地域間連携の状況  
他の地方公共団体と連携して事業を実施することが効果的かつ効率的なものについては、広域連携事業とすることが望ましい(特に観光分野)旨を地方公共団体に周知し、審査における評価ポイントとすることとした。  
5. 政策間連携の状況  
観光関連の補助金については、概要等をリスト化し、申請様式にこれら予算との重複排除に関するチェック欄を設けることとした。

○令和元年度行政事業レビュー秋の年次検証 (0031) 地方創生推進交付金

【取りまとめコメント】  
地方創生推進交付金については、地域再生のための重要なツールである。事業の採択・執行にあたっては、施策の目的に沿って効果的、かつ交付期間終了後の自主・自立を見据えるべきである。そのため、単年度の短期的な検証ではなく、複数年度にわたる中長期的アウトカムの厳格な検証等を行うとともに、KPI設定の優良事例の紹介など、事業の評価の適正性を検証する必要がある。また、第一次総合戦略の仕組み自体の総括や交付金事業自体の効果測定も更に厳格に行っていく必要がある。

【対応】  
効果的な事業の採択については、予算執行調査の指摘を踏まえた運用の厳格化により対応。中長期的な検証については、事業期間終了後の交付金活用事業のフォローアップの手法を効果検証委員会において検討。この際、地方の負担にも配慮した、効果的かつ効率的な手法を追求。ガイドラインにおけるKPI設定の章において、事業類型ごとの代表的なKPI設定の例示等、記載を拡充させる方向で、効果検証委員会において検討。  
当該内容に基づき、交付金の審査担当者間の審査や事前相談対応時の企画立案支援に係るスキルの向上を図る。交付金事業の効果測定については、現状、産業連関表による分析にどまっている経済波及効果の算出方法の改善方策を、効果検証委員会において検討。

○令和元年度決算検査報告(R2年11月公表) 地方創生推進交付金  
【指摘概要】補助金の交付額の算定が適切でなかったもの(地方創生推進交付金により実施した事業の交付対象事業費が過大に交付されていたもの)

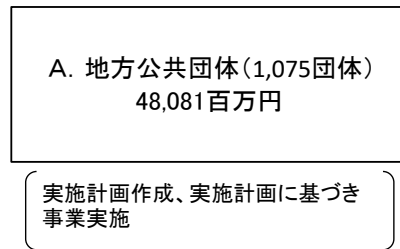
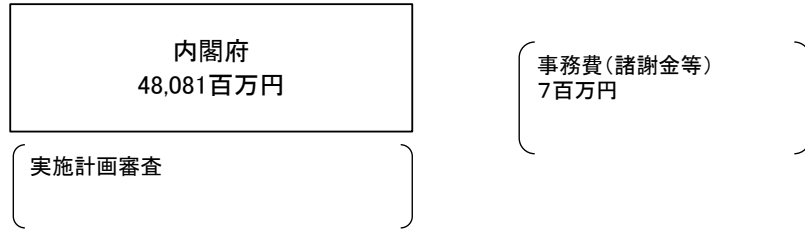
【対応】該当自治体の地方創生推進交付金事業に係る超過交付相当額については、既に返還させた。また、指摘の趣旨を踏まえ、内閣府から地方公共団体に対して事務連絡を發出し、今回の指摘内容及び留意事項について、注意喚起を行った。

関連する過去のレビューシートの事業番号

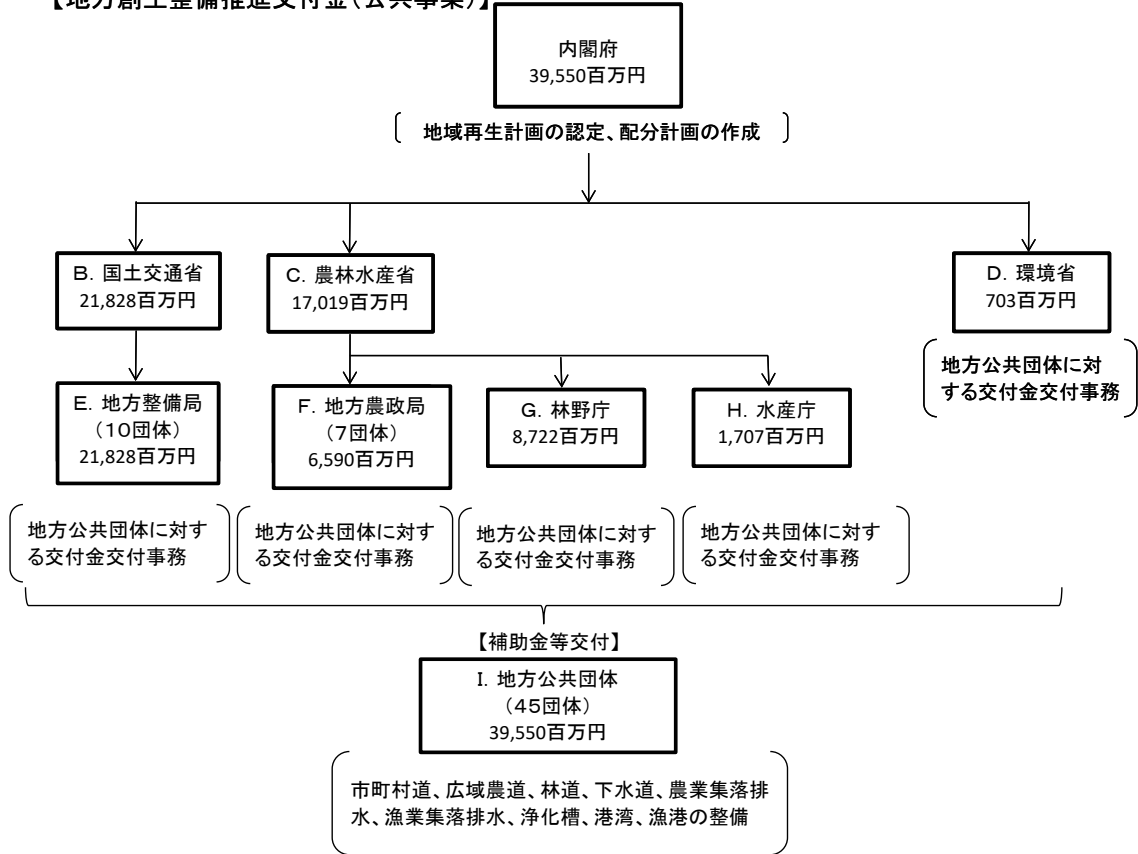
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	新28-0001			
平成29年度	0030			
平成30年度	0030			
令和元年度	内閣府 - 0031			
令和2年度	内閣府 0030			
令和3年度	2021 府 20 0040			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【地方創生推進交付金(その他事項経費)】



【地方創生整備推進交付金(公共事業)】



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位: 百万円)

<b>費目・使途</b> <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.北海道			B.国土交通省			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	交付金	地方創生推進交付金事業	2,272	交付金	地方創生整備推進交付金事業	21,828	
	計		2,272	計		21,828	
	C.農林水産省			D.環境省			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	交付金	地方創生整備推進交付金事業	17,019	交付金	地方創生整備推進交付金事業	703	
	計		17,019	計		703	
	E.九州地方整備局			F.関東農政局			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	交付金	地方創生整備推進交付金事業	6,782	交付金	地方創生整備推進交付金事業	1,562	
	計		6,782	計		1,562	
	G.林野庁			H.水産庁			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	交付金	地方創生整備推進交付金事業	8,722	交付金	地方創生整備推進交付金事業	1,707	
	計		8,722	計		1,707	
	<b>費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載</b>					チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	地方創生推進交付金	2,272	補助金等交付	-	--	
2	福岡県	6000020400009	地方創生推進交付金	2,062	補助金等交付	-	--	
3	長崎県	4000020420000	地方創生推進交付金	1,899	補助金等交付	-	--	
4	山口県	2000020350001	地方創生推進交付金	1,644	補助金等交付	-	--	
5	長野県	1000020200000	地方創生推進交付金	1,611	補助金等交付	-	--	
6	静岡県	7000020220001	地方創生推進交付金	1,601	補助金等交付	-	--	
7	兵庫県	8000020280003	地方創生推進交付金	1,573	補助金等交付	-	--	
8	京都府	2000020260002	地方創生推進交付金	1,554	補助金等交付	-	--	
9	山形県	5000020060003	地方創生推進交付金	1,478	補助金等交付	-	--	
10	福島県	7000020070009	地方創生推進交付金	1,476	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土交通省	2000012100001	地方創生整備推進交付金	21,828	その他	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	農林水産省	5000012080001	地方創生整備推進交付金	17,019	その他	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	環境省	1000012110001	地方創生整備推進交付金	703	その他	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方整備局	-	地方創生整備推進交付金	6,782	その他	-	-	-
2	中部地方整備局	-	地方創生整備推進交付金	3,908	その他	-	-	-
3	関東地方整備局	-	地方創生整備推進交付金	2,735	その他	-	-	-
4	中国地方整備局	-	地方創生整備推進交付金	2,254	その他	-	-	-
5	北陸地方整備局	-	地方創生整備推進交付金	1,809	その他	-	-	-
6	四国地方整備局	-	地方創生整備推進交付金	1,786	その他	-	-	-
7	近畿地方整備局	-	地方創生整備推進交付金	1,757	その他	-	-	-
8	東北地方整備局	-	地方創生整備推進交付金	621	その他	-	-	-
9	北海道開発局	-	地方創生整備推進交付金	105	その他	-	-	-
10	沖縄総合事務局	-	地方創生整備推進交付金	71	その他	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東農政局	-	地方創生整備推進交付金	1,562	その他	-	-	-
2	近畿農政局	-	地方創生整備推進交付金	1,377	その他	-	-	-
3	中国四国農政局	-	地方創生整備推進交付金	1,223	その他	-	-	-
4	九州農政局	-	地方創生整備推進交付金	925	その他	-	-	-
5	東海農政局	-	地方創生整備推進交付金	654	その他	-	-	-
6	東北農政局	-	地方創生整備推進交付金	484	その他	-	-	-
7	北陸農政局	-	地方創生整備推進交付金	365	その他	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	林野庁	4000012080002	地方創生整備推進交付金	8,722	その他	-	-	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	水産庁	3000012080003	地方創生整備推進交付金	1,707	その他	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>